

チャランケ通信 第 112 号 2015 年 7 月 13 日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹



安倍内閣の支持率、時間が経つほ

ど低下し始めたようだ

早いもので、今年もすでに半分が終わった。国会の方は、会期を 95 日間も延長して、60 日ルールを使ってでも憲法違反と言われる集団的自衛権の行使を可能とすることを含んだ安全保障関連法案の採決を、今週 15 日にも強行採決する動きを示しているようだ。時折垣間見る NHK の国会中継における安倍総理の答弁を聞いていても、まるで答弁になっていないことが多く、この法案に対する国民の支持は、時を追うにしたがって少なくなっていくように思えてならない。そのことは、マスコミ各紙が実施する世論調査にも表れており、内閣支持率も今や過半数を割り込み、不支持率の方が上回り始めている調査も出始めている。これで、強行採決をすれば、ますます支持率低下に拍車をかけることは必至であり、世論の反発が予想される原子力発電所の再稼働問題も、川内原発の再開が始まって来れば、ますます落ち込むと見られている。

三人の学者の安全保障法案に対する違憲発言から始まり、沖縄の琉球新報と沖縄タイムス 2 紙を潰さなければならないという総理のお友達の発言といい、ここにきて一気に問題を露呈させ始めてきた。野党の現状からみて、今後の国会内の政治展望にそれほど期待は持てないものの、かといって手をこまねいておられないわけで、今の政治に対する異議申し立ては細々とではあれ進めて行かねばなるまい。

ギリシア債務危機、当面の策よりもユーロ圏の財政の統合こそ

さて、世界を見渡すと、いろいろな問題が噴出している。ギリシアの債務危機問題は、ギリシア側がユーロ圏に残るべく緊縮策として年金の削減と付加価値税の引き上げに応ずることによって、何とか当面の難局を切り抜けようとしている。事態は今後のドイツなどの出方にかかってくるようだ。とはいえ、問題は構造的な問題であり、金融だけユーロとして統一できたのではあるが、財政はそれぞれの国の責任に任されているため、どうしても経済力の強いドイツと弱体なギリシアやスペインなどとの競争力格差が、為替相場でもって自動的にコントロールできないことに根本的な原因がある。ユーロ圏の国々が、この問題をどう解決していけるのか、カギはユーロ圏の解体に進むのか、それとも財政に関するユーロ圏各国独自の権限に手を着け、ユーロ圏全体としての財政による地域(国家)間の再分配政策が不可欠になるのか、どちらかでしかない。

ドイツの国際競争力優位の源泉は、割安なユーロにあり

よく言われているように、ユーロの価値はユーロ圏内の各国の平均的な経済力によって決まってくるわけで、国際競争力のあるドイツにとって、その平均値としてのユーロは輸出競争力の源泉となり、大幅な経常収支の黒字を上げているのだ。もし、ユーロでなく、マルクのままであれば、為替相場でのマルク高となってドイツ経済の競争力が平準化されるわけで、ドイツとしてユーロ圏経済全体の均衡ある発展のため、財政問題も含めたユーロ経済圏を確立すべく努力して欲しいものだ。そうしなければ、第二第三のギリシアが生まれてくることになるのだ。ここは、目先のギリシア救済劇だけでなく、今後のユーロ経済圏・EU経済圏の構造改革の行方に注目したい。

中国の株式バブルの破裂、中国当局が PKO に頼るのは何故

さて、お隣の中国である。上海等の株式相場が乱高下し、バブルが弾けつつあると言われている。この間、中国当局は市場経済の重視を強調してきたにもかかわらず、株価の下落を阻止するためになりふり構わず株式相場に介入し、売買を停止する株式銘柄が続出している有様である。それだけ株式相場に介入しても、なお下落基調が進んでいるようで、この間の株式相場の下落額は数百兆円にも達すると報道されている。中国株式市場は個人投資家が多いと言われており、中国政府の強気の宣伝もなされていたこともあり、政府に対する不満は大きく、その政治的影響もなかなか大変なものがありそうだ。

日本もバブル後、PKO 実施へ。相場介入の代償は大きい、政治の

株式市場への介入は、百害あって一利なし

この報道を耳にしたものにとって、中国当局の株式市場介入に関して、かつて日本でも同じような光景を見たことがあるぞ、と思い出した。1990年代に入ってバブルが崩壊し、地価の下落と共に株式相場が低迷していた時、PKO なる言葉が飛び出してきた。思わず、Peace Keeping Operation の事かと思いきや、いや Price Keeping Operation の事だと言われ、そんなことが為されていたのか、とやや疑い半分に聞いていた。その後、ある中央省庁の官僚 OB の方から、PKO はやっていたよと言われ、本当にやっていたんだ、と改めて思い出したのだ。あの PKO によって、海外の投資関係者が上げた利益は巨額なものになったと言われており、株価への介入はやはり害あって益なし、と言うべきだろう。

今の株式相場、日銀や GPIF による実質市場介入ではないのか

考えてみれば、今だって日銀や GPIF などは、直接株式市場に膨大な金額を投資しており、考えようによれば実質的には PKO を進めているとも言えなくはない。なにせ、GPIF だけでも 100 数十兆円のうち 5 割ちかく株式市場へ投入する方針を打ち出しているわけで、安倍政権が株価の上昇で以て支持率を確保しているとさえ言われているだけに、今の日本の株式市場も政府による株式相場が展開(操縦)されている、とみてもあながち間違いとは言えまい。

それにしても、中国経済は中進国の罫に嵌りこんでしまったのだろうか。なかなか経済が上向きに転じていないようだ。膨大な人口を擁している中国ではあるが、農村部における無尽蔵とも思えた過剰人口を背景に、低賃金に依存したこれまでの経済から、低賃金から脱却した労働者を活用しながら、新たな経済発展を展望していけるのか、中国経済も曲がり角に来ているようだ。それだけに、今年の不動産バブルの崩壊に引き続き今年の株式バブルの崩落が、習近平政権にとって正念場に差し掛かっているのかもしれない。腐敗の一掃にまい進してきた習政権、今後の経済政策の行方に注目して行きたい。

あの文部科学省が、消費税の引き上げの仲間に入れて欲しい、と

最近のニュースの中で、おやおや今頃になって何を言い出すのだろうか、と思う記事に出会った。それは、教育の問題であり、政府の教育再生実行会議(座長・鎌田薫早稲田大学総長)が、8 日今後 10%を超えて消費税が増税された場

合、税収の使途を教育にも拡大することなどを盛り込んだ提言を安倍総理に提出したという。また、所得税や資産課税の在り方を見直して低所得層の教育負担に配慮するなど、めずらしく財源問題に踏み込んだものになっている。

気になったのは、消費税の増税に踏み込み、10%を超えたら社会保障だけでなく教育にも財源を回してほしいという事は、遅ればせながら正しい主張だとは思いますが、財務副大臣時代に教育予算のあまりにも酷い惨状にたいして、当時の文部省担当の主計官を呼んで、誰にも頼まれることなく予算額の引き上げを求めたことがあるだけに、今頃になってようやく増税に触れるようになったか、と言うのが率直な思いである。

とにかく恥ずかしい、日本の文教予算 OECD 最下位連続 4 年

ちなみに公的な教育費支出の OECD 平均は、2010 年度で GDP 比 5,4%で、日本のそれは GDP 比 3,6%でしかなく 4 年連続最下位となっている。実に平均値からの差額は日本円で 4,5 兆円にも達する大変な金額なのだ。こういう恥ずかしい状態にしておいた責任は、もちろん最終的には政治家にあることは言うまでもない。ただ小生が経験した限りにおいて文部科学省の姿勢には、増税してでも教育予算を増やそうという姿勢に欠けていたことだけは確かであった。日本のこれからの人材がどのように育っていくのか、まことに心配である。遅きに失したとはいえ、教育予算への消費税引き上げによる財源付与を是非とも前向きに検討して欲しいものだ。

文部科学省と言えば、新国立競技場の建設問題で 2500 億円を超す金額にまで膨れ上がっており、一体誰がこのような杜撰な予算を策定したのか、何だか黒いものが臭いはじめてきたようだ。体育行政も文科省の所管であったはずである。森元首相など、文教族の黒幕が蠢いているのがやけに気になってしょうがない。